

2013年10月2日 全6頁

法人税減税の効果をどう考えるか

海外の成長を取り込むためにも、製造業の空洞化防止が不可欠

経済調査部
エコノミスト 齋藤勉

[要約]

- 安倍首相は、2014年4月の消費税率8%への引き上げを決定した。消費税率引き上げによる経済への下押し圧力を抑えるべく、政府は12月をめどに経済対策を策定する見込みである。なかでも注目されるのは、法人税減税の行方である。
- イギリスの民間シンクタンクであるIFS(Institute for Fiscal Studies)が税制についてまとめた「マリーズレビュー」によると、法人税は、国際展開する企業の行動に対して、投資対象国の決定、投資水準の決定、利益の帰属先の決定という3段階で影響を与える。ここで重要なことは、企業は国内の設備投資の金額を決定する以前に、どこで生産を行うかの決定を行うということである。
- 現在、日本企業は海外設備投資を積極的に行っており、結果として海外の現地生産比率が高まっている。その裏側では、日本からの輸出の減少という事態が生じており、国内経済の下押し圧力となっている可能性がある。
- 大和総研の試算によれば、海外現地生産比率が上昇している要因は高い法人税率と円高である。円高は量的・質的金融緩和の導入などで一定程度緩和されたものの、さらなる生産拠点の海外移転を食い止めるには、法人税率の引き下げが不可欠である。
- 平均実効税率を10%引き下げることができれば、輸出は年間2.3兆円程度、国内生産金額は4.7兆円程度増加する見込みである。また、この効果は1年間だけ生じるものではなく、永続的に発生するものである。
- 日本の成長戦略を考える上では、アジア諸国をはじめとする海外経済の成長をいかに取り込むかが重要であり、そのためには製造業の国内回帰が不可欠である。法人税減税は、その足掛かりとして十分に効果的なものであると考えている。成長戦略を着実に進めていくという意志を示していくためにも、早期に法人税減税を決定することには大きな意味があるのではないだろうか。

法人税減税の行方

安倍首相は、2014年4月の消費税率8%への引き上げを決定した。消費税率引き上げによる経済への下押し圧力を抑えるべく、政府は12月をめどに経済対策を策定する見込みである。なかでも注目されるのは、法人税減税の行方である。設備投資、賃上げを促進する減税や、復興特別法人税の前倒し廃止が検討されており、法人実効税率のさらなる引き下げも検討されている。一方で、与党内には反対意見も残っているなど、その効果を疑問視する声もあるようだ。

法人税の表面税率を1%引き下げることによって、税収は4,000億円程度減少するとみられている。財政再建のために消費税増税を行うタイミングで税収が減少するような決定を行うことは、政策全体としての一体感が無いと見る向きもあるかもしれない。

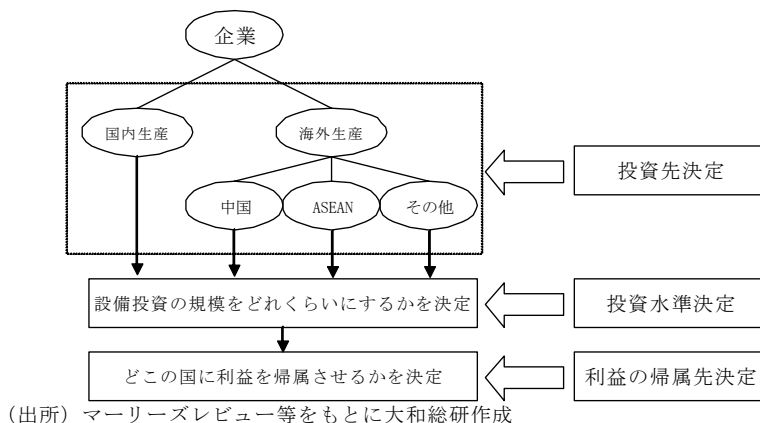
さらに、法人税を支払っていない企業に対しては、減税が企業活動の活発化につながらない可能性があるとの意見も根強い。たしかに、法人税減税が企業の財務諸表に影響を与えないとすれば、設備投資の増加や雇用者への分配の増加にはつながらないだろう。

しかし、結論から言えば、筆者は法人税率の引き下げには有益な効果があると考えている。本レポートでは、まず、法人税率がグローバル企業の意味決定にどのような影響を与えるかを概観する。そのうえで、法人税減税は製造業の生産拠点が海外に移転することを阻止し、国内企業の設備投資の水準を決定する以上に大きな影響を及ぼすことを示す。

法人税減税がグローバル企業の行動に及ぼす影響

イギリスの民間シンクタンクであるIFS(Institute for Fiscal Studies)が税制についてまとめた「マーリーズレビュー」によると、法人税は、国際展開する企業の行動に対して、投資対象国の決定、投資水準の決定、利益の帰属先の決定という3段階で影響を与える¹(図表1)。ここで重要なことは、企業は国内の設備投資の金額を決定する以前に、どこで生産を行うかの決定を行うということである。

図表 1：法人税がグローバル企業の行動に及ぼす影響



¹ マーリーズレビューでは、この3段階でそれぞれ企業が参照する法人税率が異なることが指摘されている。投資先の決定に用いられるのは平均実効税率であり、投資水準決定の際に用いられるのは限界実効税率、利益の帰属先の決定の際に用いられるのは表面税率である。詳細については割愛するが、企業行動に影響を与えるという観点からは、どのような方法で企業の法人税負担を引き下げていくかを精査することも重要である。

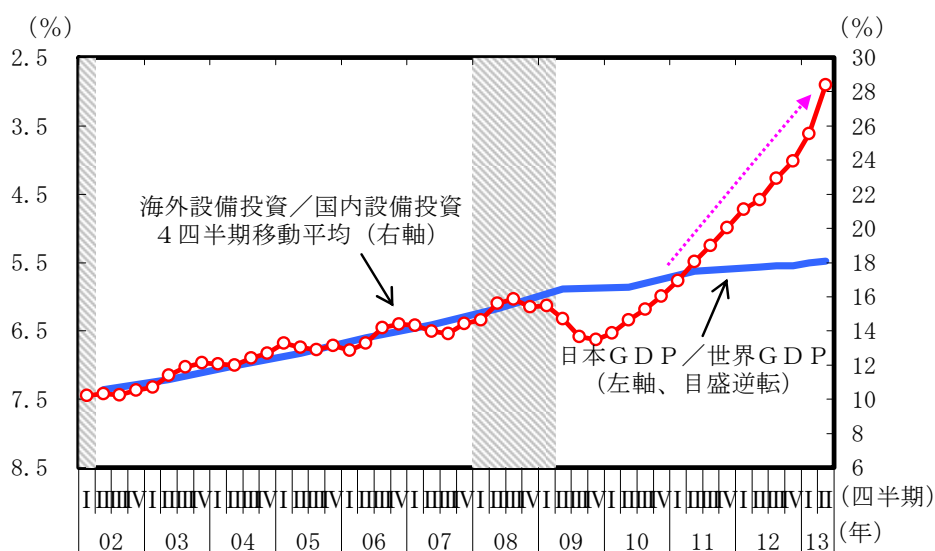
海外生産比率を引き下げ、国内生産を増やすことができれば、法人税減税は十分に効果的

7割の法人が法人税を支払っていない現状では、国内で生産を行うことを決定している企業に対する法人税減税の効果は限定的かもしれない。しかし、海外で生産を行おうとしていた企業の行動に影響を与え、国内生産の割合を増加させる効果があれば、法人税減税が日本経済全体にとって与える効果は十分に存在するのである。

海外設備投資比率の上昇が続いている。

国際展開する企業が足下でどのように行動しているかを確認してみよう。図表2は、海外で行われた設備投資と、国内で行われた設備投資の金額の比率の推移を表したものである。2000年代は、日本のGDPが世界のGDPに占める割合が低下するペースに合わせて海外の設備投資の割合が増していた。しかし、リーマン・ショック後に一時的に海外設備投資が落ち込んだ後は、海外設備投資の伸び率が国内設備投資の伸び率を大幅に上回っている。日本企業が設備投資を行う際に、国内ではなく海外を選択する割合が急速に高まっているのだ。

図表2：海外設備投資比率の推移



(注1) GDP比はPPPベース。2013年以降はIMFの予測。

(注2) シャドーは景気後退局面。なお、2012年4-6月期が暫定の山として認定されている。

(出所) 経済産業省、財務省、IMF統計より大和総研作成

海外設備投資比率の上昇は輸出の減少を招く

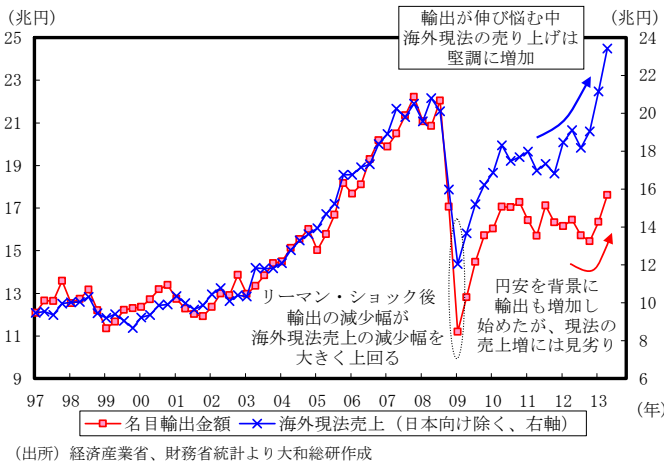
企業が海外で設備投資を行う割合を高めていることで、日本企業によるグローバル市場に対する出荷も、海外シフトが続いている。図表3は日本からの輸出と、日本企業の海外現地法人の売上高を比較したものである。リーマン・ショック以前は、非常に連動性が高かった二つの指標であるが、リーマン・ショックを経て輸出金額が海外現法の売上に対して大きく下振れしていることがわかる。

足下では、円安を背景に輸出金額の増加が続いている。しかし、リーマン・ショック以前のピーク（2007年10-12月期）と比べれば、8割程度の水準に留まっているのである。一方で、

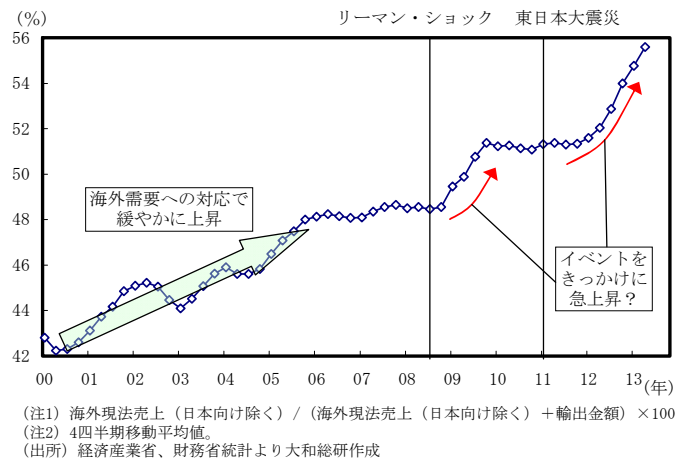
海外現地法人の売上高は、ドルベースで見れば2010年4-6月期にリーマン・ショック前の水準を回復し、円ベースで見ると、円安効果もあって2013年4-6月期に過去最高金額を記録した。

図表4で外国向け出荷海外生産比率²（以下海外生産比率）を確認すると、リーマン・ショック後に急速に上昇した海外生産比率は、2012年度以降再度上昇傾向に転じており、その動きは強まる一方である。相対的に輸出を減らし、海外生産を増加させる動きが相次いでいるのである。

図表 3：輸出金額と海外現地法人売上高



図表 4：海外生産比率の推移



なお、海外生産比率を上げるのは現地需要に対応するためである、というような説明がされることがあるが、ここまで見てきた海外生産シフトの動きは現地需要の増加では説明がつかない。現地需要の増加が海外現地法人の売り上げを増加させることは当然だが、それと比較して輸出金額が増加していないことが問題なのである。現地需要以外の何らかの要因を背景に、海外生産比率が上昇していると考えるのが自然であろう。

海外生産比率の決定要因

それでは、企業は、生産拠点を決定する際に何を重視しているのでしょうか。図表5は、海外生産比率の決定要因を、パネルデータを用いて推計した結果である。

図表 5：海外生産比率の決定要因

$$\log(\text{海外生産比率}) = 3.29 + 0.0029 \times \text{ETAR} + 0.066 \times \log(\text{DEMAND}) + 0.11 \times \log(\text{NEER})$$

(注1) 海外生産比率=海外現法売上/(海外現法売上+輸出金額)×100、ETAR=日本の平均実効税率-現地の平均実効税率
DEMAND=海外現地法人売上+輸出金額、NEER=名目実効為替レート。なお、すべての変数について1%有意である。
(注2) 米国、英国、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、カナダ、スペイン、オーストラリアに対する日本企業の輸出金額、および日本の現地法人の売上データを用いて、固定効果モデルでパネル推計を行った。推計期間は1990年~2005年。名目実効為替レートは1期ラグデータを用いた。
(出所) 経済産業省、財務省、Institute for Fiscal Studies、Haver Analyticsより大和総研作成

² $\frac{\text{海外現地法人売上[日本向けを除く]}}{\text{海外現地法人売上[日本向けを除く]+輸出}} \times 100$

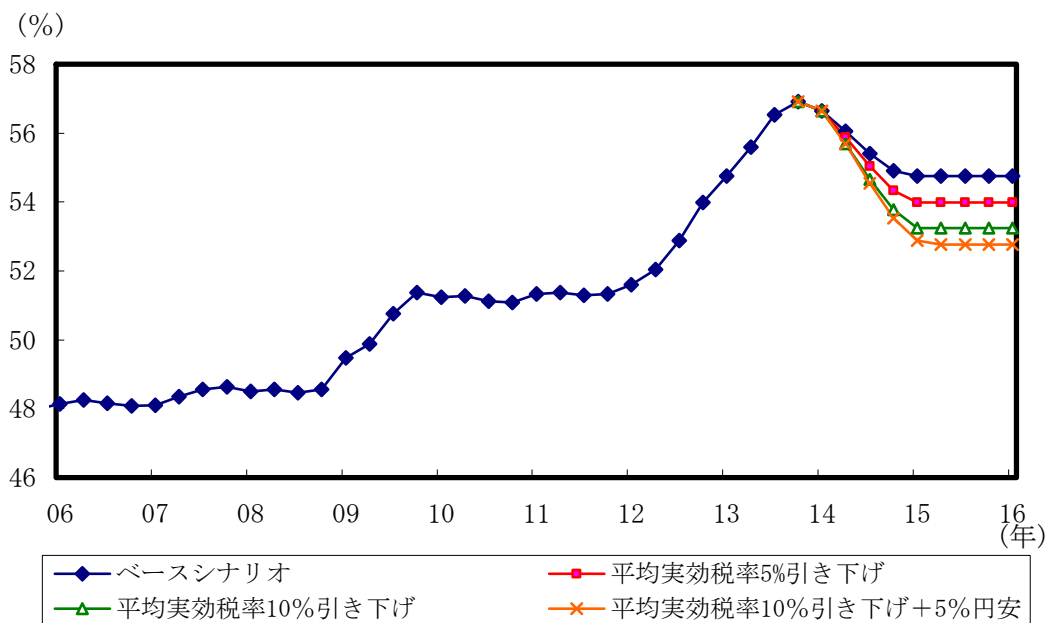
高い法人税率と円高の進行が海外生産比率を高める

図表 5 に示した推計結果から、高い法人税率³と円高の進展が海外生産比率を上昇させてきたことが読み取れる。諸外国で法人税率の引き下げ競争が行われている中で、日本の法人税率は相対的に高い状況が続いている。さらに、円高が進行したことで国内生産のコストが高くなり、結果として生産拠点の海外移転が継続しているのである。

法人税率 10%引き下げで、日本からの輸出は年間 2.3 兆円増加

図表 6 は、図表 5 の推計結果をもとに海外生産比率のシミュレーションを行ったものである。平均実効税率を 10%引き下げること、海外生産比率は 1.5%低下する。1.5%という小さい規模に感じるかもしれないが、輸出と海外現地法人の売上高を合わせた金額は年間約 150 兆円に上る。この 1.5%が輸出の増加に変わるということは、約 2.3 兆円輸出が増加するということの意味する。

図表 6：海外生産比率のシミュレーション



(注1) 海外現法売上 (日本向け除く) / (海外現法売上 (日本向け除く) + 輸出金額) × 100
(注2) 4四半期移動平均値。
(出所) 経済産業省、財務省統計より大和総研作成

輸出増加はマクロ経済に波及し、国内の生産金額を 4.7 兆円押し上げる

さらに、輸出の増加は、様々な産業への波及を通じて、輸出金額の増加以上に生産金額を押し上げる。産業連関表を用いて試算すると、平均実効税率を 10%引き下げること、国全体の生産金額が 4.7 兆円程度増加する見込みである。輸入金額も増加するため、付加価値ベースである GDP の増加額は 1.6 兆円程度にとどまるものの、生産が増加することで雇用者数は増加し、失業率は低下する。全体として雇用者報酬も増加し、個人消費や対個人サービスにも波及効果は及ぶだろう。

³ ここでいう法人税率とは、法人税の表面税率ではなく、平均実効税率である。

輸出増加の影響は永続的に発生する

また、輸出増加の効果は、一時的なものではなく、永続的に発生するものである。10年間で見れば輸出金額は23兆円上振れすることになり、GDPは16兆円押し上げられる。企業の生産拠点が日本に回帰する影響は、決して小さいものではない。

対内直接投資の促進などに繋がれば、法人税減税の効果はさらに高まる

法人税減税は、図表1に示したように、生産拠点を国内に移すだけでなく、設備投資水準を上振れさせることや、企業の利益を国内に滞留させることにもつながる。さらに、海外企業による対内直接投資を促す効果も持つと考えられる。こうした効果を考慮に入れると、法人税減税は、今回試算した以上に大きな効果を生む可能性が高い。

成長戦略の一環としての法人税減税を期待したい

消費税増税で財政再建の道筋を示した後の安倍政権には、日本経済がデフレから脱却し、着実な成長を達成していくための成長戦略を立案、実行していくことが求められている。そして、日本の成長戦略を考える上では、アジア諸国をはじめとする海外経済の成長をいかに取り込むかが重要であり、そのためには製造業の国内回帰が不可欠である。法人税減税は、その足掛かりとして十分に効果的なものであると考えられる。

もちろん、規制緩和や雇用慣行の是正など、安倍政権が取り組むべき課題は山積しており、こうした課題に手を付けていくことも不可欠である。しかし、成長戦略を着実に進めていくという意味を示していくためにも、早期に法人税減税を決定することには大きな意味があるのではないだろうか。